

平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月25日

会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4837 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 志太 勤一  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当  
 氏名 荻野 裕 TEL (03) 5784-8909

決算取締役会開催日 平成17年11月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	79,071	( 6.2)	2,517	( 120.2)	2,451	( 174.6)
16年9月中間期	74,456	( 8.5)	1,143	(△28.8)	892	(△34.6)
17年3月期	155,264		3,364		2,840	

	中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△770	( -)	△2,183	89	-	-
16年9月中間期	209	( -)	658	66	658	18
17年3月期	127		73	55	70	03

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 352,887株 16年9月中間期 317,595株 17年3月期 320,248株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	87,934		27,890		31.7	79,141	60	
16年9月中間期	90,648		26,545		29.3	83,583	88	
17年3月期	91,878		29,424		32.0	82,654	36	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 352,415株 16年9月中間期 317,591株 17年3月期 354,730株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	2,716		△701		△2,954		11,563	
16年9月中間期	1,265		△6,534		2,372		11,935	
17年3月期	4,412		△9,657		2,915		12,503	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	160,000		4,100		△700	

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 2,282円38銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の13ページを参照して下さい。

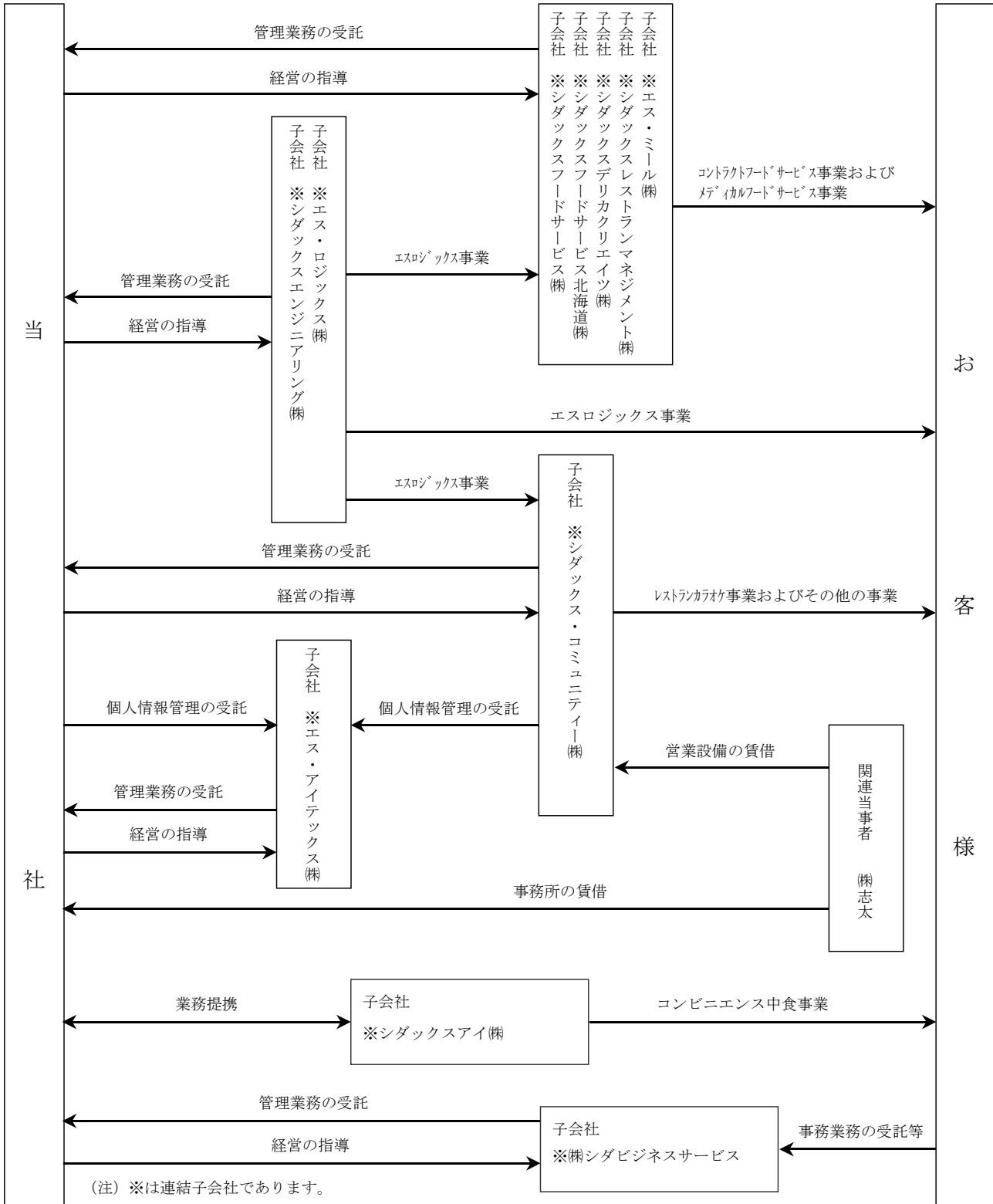
# 1. 企業集団の状況

## (1) 事業系統図

当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行ってまいりました。

グループ経営戦略策定を親会社にて行い、激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務およびそれに携わる人員を親会社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれ専門性を高め、親会社による経営管理の下、各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を迫り続けております。

当社グループと関連当事者の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

### ① シダックス株式会社（持株会社 東京都調布市）

#### （経営指導事業）

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援および経営管理指導を行っております。

#### （間接業務受託事業）

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

#### （広告宣伝事業）

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

#### （不動産賃貸事業）

当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始しました。

#### （有価証券投資事業）

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行っていきます。

現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱、シダックスデリカクリエイティブ㈱、エス・ミール㈱、エス・アイテックス㈱、シダックスアイ㈱、シダックス升本健康厨房㈱の株式を保有しております。

### ② エス・ロジックス株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への食材、消耗品の販売事業を行っております。

### ③ シダックスエンジニアリング株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への厨房設備の設計、販売事業を行っております。

### ④ シダックスフードサービス株式会社（東京都調布市）

#### （コントラクトフードサービス事業）

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成17年9月30日現在全国1,598個所で食事提供を行っております。

#### （メディカルフードサービス事業）

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成17年9月30日現在全国975個所で食事提供を行っております。

### ⑤ シダックス・コミュニティー株式会社（東京都調布市）

#### （レストランカラオケ事業）

平成17年9月30日現在、15,788ルームのレストランカラオケを全国306店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上および、そのルーム内での飲食売上を主に事業運営されております。

### ⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社（東京都渋谷区）

主に、外食レストランの運営をしております。（16箇所）

### ⑦ シダックスデリカクリエイティブ株式会社（京都府京都市）

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供をしております。（29箇所）

### ⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社（北海道札幌市）

主に、北海道在所の企業の社内食堂の運営受託を行っております。（29箇所）

### ⑨ エス・アイテックス株式会社（東京都渋谷区）

主に、会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

⑩ シダックスアイ株式会社（東京都調布市）

主に、病院内の売店の運営受託を行っております。（321箇所）

シダックスアイ株式会社は、平成17年7月1日付けでシダックスシーアンドブイ株式会社より商号変更いたしました。

⑪ エス・ミール株式会社（東京都調布市）

主に、公立小中学校の学校給食事業の運営受託を行っております。

⑫ 株式会社シダビジネスサービス（東京都調布市）

主に、企業の事務業務を受託しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立いたしました。当社グループは、マザーフードの概念をベースに健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。その理念の基、安心・安全を第一に、品質の高い食材を一括仕入れすることによるクオリティー管理をしております。また、給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、それぞれのお客様のニーズにお応えするための専門性を常に追求しております。

以上のような経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することでグループ企業価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成18年3月期の1株当たり年間配当金は、1,500円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は1株であります。平成15年3月31日現在の株主様に対して1株を2株にする株式分割を行いました。数多くの方々にご投資いただけるようになり、株主数も拡大することを期待しております。また平成16年4月19日より制度信用および貸借銘柄としての信用取引も開始され、当社株式への投資手段も拡大されております。今後とも、IR活動等、企業の経営状況開示を積極的に進めるとともに、投資家の拡大及び株式の流動性向上のため、株式市場において適正な株価が形成されるための施策を検討してゆく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社および事業子会社は「健康を創る」を経営理念として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追及しております。よって、当社は総資産利益率を向上させることおよびそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。今期においては、グループ統合による間接コストの低減により、売上高経常利益率と総資産利益率の向上を第一に実現させるべく経営戦略を策定しております。

### (5) 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し実施しております。第三にコンピュータシステムの活用と改善を進め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

具体的には、安全と衛生を確保するHACCPを定着させるとともに、営業店を含む本社の一部にて、平成14年2月に取得したISO14001認証に加え、平成16年3月付けISO9001の認証も取得しました。グループ全体において環境側面への配慮と的確な生産品質管理を徹底させ、科学的な裏づけに基づく安心感と、心温まるサービスをお客様に提供してまいります。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)に移管いたしました。食材一元物流事業は、店舗、事業所でのお客様特性を分析しセグメント化することにより標準メニューを作成し、それと連動した統一食材の大量購買によるスケールメリットとクオリティーコントロールを、

より一層拡大実行してまいります。また、食の「安心・安全」が必然として求められる社会ニーズに対応し、取扱い食材のトレーサビリティや、栄養分析、配合分析などの、品質管理をも標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底してまいります。

さらに、アライアンス戦略の一環として、当システムを軸とした共同仕入れを外部にも提供し、事業拡大に努める所存であります。

また、平成16年3月期より消耗品一元物流事業を開始したことにより、消耗品等の一括購入による仕入コスト低減の仕組みを構築し、より一層の収益性向上を図っております。

#### (コントラクトフードサービス事業)

お客様のニーズが多様化する中、サービス力の向上を実現するため、喫食者のニーズを、メニューレシピに実現させ、満足度の高い食事を提供してまいります。運営状況の管理や、喫食者動向を把握し、共有化する双方向の情報システムの運営を開始しております。また、その情報を活用した企画提案型営業開発も強化され、低コスト運営体制を確立させながら、施設利用者の満足度を向上させ、ビジネスパートナーである企業等の施設運営者の付加価値向上にも貢献できる事業の拡大を図ることを中長期の経営目標に掲げております。また、社会的にもコアビジネスを強化する企業経営の効率化や、公共事業における運営の効率化が進み、食事提供事業を本格的に外部委託する傾向が続くものと考えており、M&Aなどの資本スキームも積極的に活用し、事業拡大をしてまいります。さらに、食育の重要性が増し今後拡大が期待される公立小中学校の給食事業の受託拡大に向け、専門性の高い運営ノウハウを蓄積しております。

シダックスレストランマネジメント㈱では、外食レストランを当社ブランドのモデルとしてリニューアルし、多くのお客様のご満足をいただいております。

#### (メディカルフードサービス事業)

病院及び社会福祉施設の給食事業の外部委託に関する規制の緩和が行われた昭和61年以降、当社はメディカルフードサービス事業を急速に拡大してまいりました。近年においては医療業界の経営状況は厳しいものの、高齢化社会への対応が急がれており、新しい施設の開所、開設が多く、マーケットは依然拡大傾向にあると考えております。しかしながら、競合他社とのコスト競争が激化するなかで、クオリティーの高いサービスによる喫食者の満足度向上が求められており、当社は、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベットのサイドのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる独自のシステムである、「SMCシステム」(シダックスメディカルカフェテリアシステム)を確立しており、当社の特色をさらに追求し、より一層の組織強化による営業拡大を行ってまいります。また、治療の一環としての食事の重要性が増しており、栄養管理に加え、摂取栄養素と医学的データとの関連など、より専門性の高い食事サービスの提供を行うため、当社の総合研究所や、専門機関との連携による研究、分析などを積極的に行ってまいります。

#### (レストランカラオケ事業)

カラオケは、一時期のブームが一巡し、国民のレジャー、文化娯楽活動として成熟、定着しつつあります。お客様の選別も厳しくなり、またニーズも多様化していく中で、レストランカラオケのトップブランドとして定着し、引き続き、今後のレストランカラオケ事業の牽引役としてたゆまぬ努力をして参ります。全ての店舗において建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を行います。それぞれの店舗は、近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」としてコミュニティに根ざしたカルチャースクールの開設等、店舗付加価値の一層の向上を図ります。そのためにマーケティングを重要な活動と考え、お客様の利用状況分析をより充実させ、立地や、周辺の人口動態に応じた、メニュー、サービス体系などの検討を行い、既存店舗の改装、新規店舗の開発などに活用しております。また、平成17年4月1日に施行された個人情報保護法に対応した、新会員システムの構築、稼働を進めることで、多様化、高度化する顧客ニーズにも的確に対応し、よりいっそうサービスの充実を図っていきます。

#### (コンビニエンス中食事業)

病院等の施設内におけるコンビニエンスストアは、国公立病院の医療外業務の外部委託の加速化、病院間の競争激化の中でのアメニティ水準向上の要求という追い風を受け、マーケットは拡大傾向にあります。一方、市場に参入する他社との競合は激化し、提供されるサービス、機能は多様化、高度化しております。当社といたしまして

は、この変革の時こそ絶好のチャンスととらえ、病院内売店最大手の経験と実績を活かし、質の高いサービス提供と商品供給を行い、受託店舗数の飛躍的増強を図ると共に、POS・EOSの活用、物流の合理化等により、コスト競争力の飛躍的向上を図ってまいります。

## (6) 対処すべき課題

### (シダックス株式会社)

景気動向に回復のさざしが見られ、経済環境は、徐々に好転するものと考えておりますが、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。製造業のみならず、サービス業の分野においても、IT技術の発達により、飛躍的な生産性の向上が行われていると認識しております。こうした中であって、第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断するマーケティング力を強化します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ各社とシナジーが見込める事業に関しては、アライアンスやM&A等を活用し、積極的に投資を行い、グループ全体の資産収益率を追求します。併せて資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。第三に、グループの行動指針としてスピード力の徹底を図ります。経営トップから現場の最前線にいたるまで共通の認識を持って組織的に行動し、常に変化する経営環境へ的確に対処し競争力の強化に努めます。

### (エスロジックス事業)

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れのコスト管理は利益の源泉であります。当社グループの収益性向上のみならず、お客様や喫食者の満足度向上のためにも、「安心・安全」な食材のトレーサビリティのため、アライアンス企業とともに当社は品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを進めてまいりました。また環境に配慮した循環型社会形成のため、残食や調理時の食材ロスなどを適正に処理し、できる限りリサイクルすることは、企業にとっての社会的責任と考えております。一元物流事業の仕組みに環境負荷削減の仕組みを組み込み社会問題解決型企業となることを目的に、当社グループはエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

### (コントラクトフードサービス事業)

フードサービス全般において、外食における低価格化、コンビニにおけるお弁当の販売拡大、他業態の進出など、給食産業を取り巻く環境の変化とともに、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社グループではメニューレシピ開発と、食材調達との連携を強化し、よりクオリティの高い食事、食材の提供など、専門性を高め、喫食者に付加価値の高いサービスを提供することでお客様である企業の生産性向上に貢献しCS（お客様満足）の向上を追求してまいります。また、産業界ではコアビジネスへの集中や、官業の民営化の流れのなかで、食事提供事業を本格的に外部委託する傾向が続くものと考えております。新規顧客開拓においては、提案型営業を実施し、OJTを通じた営業開発員のスキルアップや、地域に密着した営業開発活動をお客様カルテとも言えるSFAシステムを活用することで、従来の社員食堂主体から学校などへ事業領域を広げ、新規お客様の獲得に傾注し、売上高の拡大と収益性を追求してまいります。

### (メディカルフードサービス事業)

当該事業ではお客様のニーズに応え質の高いサービスを提供するために、運営現場においては栄養学の専門知識を持つ人材が必須であります。当社グループは、国家資格である管理栄養士を現在502名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い管理栄養士が社会的に不足しておりますが、優秀な管理栄養士を安定的に確保し、さらに栄養学専攻の学生を採用し、社内の教育訓練制度も充実してまいります。

また、メニューシステムの充実については、基本献立の作成を推進強化していくと共に、当社グループ独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することで生産性の向上を図り、お客様サービスの拡充を進めてまいります。

医療関連制度の改訂などもあり、医療機関の給食事業への期待は高まっております。また、高齢化社会の進展により、老人福祉施設も多く新設されております。当社グループでは、営業開発員を大幅に増員し、より密度の濃い営業活動を進めるとともに、より細かな情報共有を可能とするSFAシステムを活用し、一層の事業所開発をしてまいります。

(レストランカラオケ事業)

当社グループは、レストランカラオケの優位性として「きれい・おいしい」をモットーに様々な場を提供することで、飲食他業態や、同業他社との差別化を進めております。日本全国に展開する店舗は、立地条件やお客様の年齢層により、ニーズ・ウォンツに差が生じております。多様化、高度化する顧客ニーズを的確に把握するため、店舗マーケットや、お客様の利用状況の分析を、より一層強化することで、本部直轄指導による販促の徹底、飲食メニューの質の向上など、より多くのお客様が繰り返しご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗数の広がりとともに、売上並びにお客様は増加しており、従業員教育を徹底して行いサービスレベルの向上を図ります。また、競争激化の中より強い店舗作りのためスクラップ&ビルドによる店舗展開で収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めてまいります。

(コンビニエンス中食事業)

当社の主たる営業基盤である病院内コンビニエンスストアは、同業大手コンビニ、他業態からの攻勢にさらされており、競争環境は急速に変化しています。サービスの内容も、従前の「院内の用を済ませる売店」から、より高度な「安全」「便利」が求められています。そうした中であって当社の取り組むべき課題は、院内の特殊なニーズを吸い上げた商品開発とPOS・EOS・イントラネット等の情報武装化とスケールメリットを生かしたコスト競争力の飛躍的向上であります。また、営業開発員を大幅に増員したことによる密度の濃い営業活動を結実させ、受託店舗数を飛躍的に増強してまいります。



## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため経営チェック機能の充実を図っております。

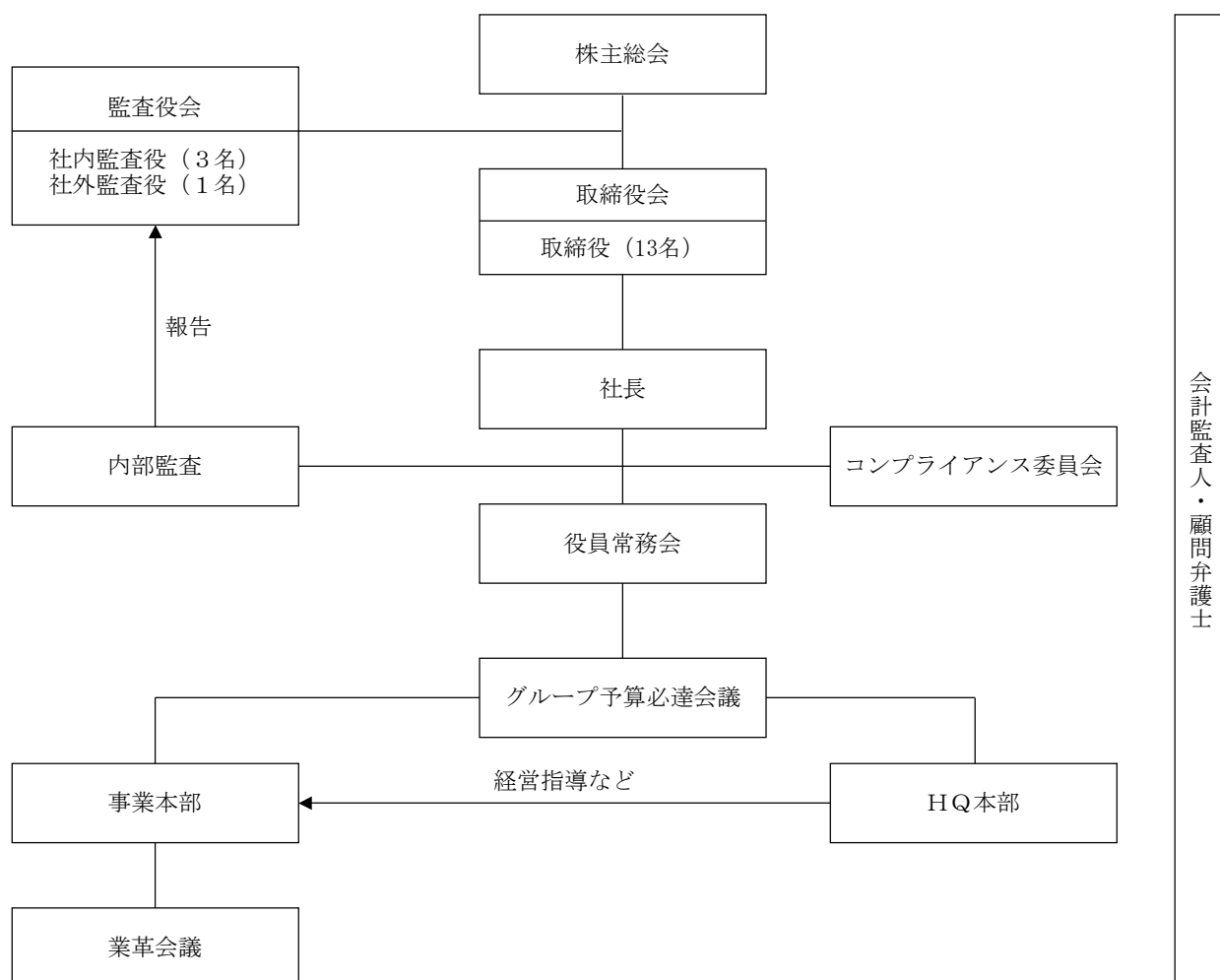
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役13名で構成されており、取締役会は毎月定例で開催されており、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。これに隔週で開催される取締役及び本部長で構成される役員常務会、毎月定例で開催される取締役、本部長及び副本部長で構成されるグループ予算必達会議で取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、事業本部においては業務執行を迅速・確実に行うための業革会議を定例的に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役1名であります。



b 内部統制システムの整備の状況

内部統制の仕組みにつきましては、内部監査室を設置しており、監査役による監査及び公認会計士とともに内部管理体制の充実を図っております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守の精神を浸透させ実行するために、本社総務部内に「コンプライアンス委員会」を設置し、「有事一体経営」のもと不正を未然に防止し、法の遵守の徹底を図っております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、2名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち1名は社外監査役）により実施しております。

監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

e 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 渡邊 啓司 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 松本 保範 監査法人トーマツ

代表社員 業務執行社員 小林 正俊 監査法人ブレインワーク

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者は、監査法人トーマツが公認会計士2名、会計士補8名及びその他4名、並びに監査法人ブレインワークが公認会計士4名及び会計士補2名となっております。

f 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	99百万円
社内監査役を支払った報酬	3百万円
社外監査役を支払った報酬	0百万円
計	103百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与相当額6百万円を支給しています。

g 監査報酬の内容

・当社が監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークに対する公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬

15百万円

・当社が監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークに対する公認会計士法第2条第1項に規程する業務以外の業務に基づく報酬

4百万円

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の重泉良徳氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近6ヶ月間における実施状況

当社は、当期において、取締役会を6回、役員常務会を12回開催し、経営に関する重要事項を決定しました。

また、監査役会を6回開催し、また、取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社及び当社グループは、経営戦略策定と戦略事業の推進及び間接業務を行う4つのHQ（ヘッドクォーター）本部と事業を執行する5つの事業本部とで構成されております。HQ本部と事業本部は取締役会、役員常務会、その他の諸種の会議体を通して指示及び報告を行い連携すると同時に牽制を働かせております。業務執行においては主に諸規定の整備と稟議制度の運用を行うことで内部統制を働かせております。法令及び社内規程等の遵守状況をチェックするため内部監査を計画的に実施するとともに外部の専門家に運用を委託した「企業倫理ホットライン」を設置しております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

(シダックス株式会社)

当中間期においては、競争力を高め確固たる経営基盤を確立するための施策を実施してまいりました。当社グループが目指す水平垂直統合型グループ構造を構築するべく、食材購買についてはグループ内の連携をより強化しメニューと食材を連動させることで一元物流の完成度をより高め、グループ全体の収益基盤を一層強固にすることが出来ました。また事業領域の拡大として前期より本格参入した公立小中学校を対象とした学校給食事業が順調に売上を伸ばし、前下期より子会社となったシダックスアイ(株)はメディカルフードサービス事業とのシナジーを追求いたしました。また、お客様のニーズをよりの確に把握し質の高いサービス提供をスピーディーに実現するため、各事業子会社に分散していた販売促進企画の機能を当社に集約することで効果的なマーケティング体制を整えました。一方、連結子会社が所有する固定資産に関して減損処理を行い、特別損失2,501百万円を計上しております。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は79,071百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は、2,451百万円(前年同期比174.6%増)、中間純損失は、770百万円となりました。

(エスロジックス事業)

当中間期においては、全国41箇所流通体制を完成させました。これにより一元物流の当社グループ内店舗・事業所への導入推進、また、メディカルフードサービス事業における新メニュー開発、食材アイテムの絞込みを進めてまいりました。

前期において事業領域の選択と集中を図るため、外販事業の一部を営業譲渡致しましたが、当社グループ内の店舗・事業所からの要望にきめ細かく対応し、導入率はアップしました。また、前期より本格的に稼動した消耗品一元物流事業も順調に拡大しております。

以上の結果、当中間期の売上高は、2,573百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

お客様である各企業の構造改革によるお客様の事業所の統廃合、経営合理化に伴う従業員の減少など厳しい経営環境が続いておりますが、お客様の労務管理上の付加価値向上策や専門性を高めたレストランの提案など、お客様満足度の高いサービス提供に努力してまいりました。また、多様化するお客様及び喫食者のニーズに対してより質の高いサービスを提供できる体制を整えるため、組織運営を管理費制と単価制の契約形態に応じた体制とし、本部指導の浸透を図ると共に不採算店舗の改善、喫食数アップの為のフェアの企画連打、標準メニューの導入等の施策を実行し、店舗運営の収益改善を進めました。また、前期より強化しております公立小中学校への業務拡大については、49施設の新規受託を行い運営基盤の拡大をすることが出来ました。さらに、給食事業とのシナジー追及を目指す外食レストランの運営においてはノウハウの取得及びブランド育成を進めました。

以上の結果、当中間期の売上高は、20,238百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(メディカルフードサービス事業)

当中間期においては、栄養士を事業所管理者であるマネージャーに登用するなどの既存店の運営強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、新規店舗の増加に対応するための従業員教育を充実させるなどの施策を行い、151箇所の新規店を受託いたしました。病院等の施設における外部委託は定着し、国公立施設も外部への委託が進みつつあります。

この様な状況において、新規受託した地域医療情報ネットワークの基幹病院等においては毎食、患者様が選択できる食事を提供するサービスを行い大変喜ばれております。また、病院内給食にとどまらず売店、備品貸出し等の業務も行う院内業務総合受託を積極的に進め、受託している大型病院施設の運営状況においては高い評価を頂いております。一方、老人保健、老人福祉施設等が多く開設され受託市場が拡大しております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がより満足いただけるような提案を行うことで差別化を行い業務拡大に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当中間期の売上高は19,572百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

#### (レストランカラオケ事業)

個人の趣味・嗜好が多様化する中、カラオケ業界を取り巻くレジャー産業でもインターネットカフェの出現など時間消費型業態を提供する企業間競争の激化が顕著となってまいりました。

このような状況の下、当社のビジネスモデルも常にお客様の変化に対応する見直しを行っております。今後は一人一人のお客様が求められるサービスを的確に提供するためのOne to One マーケティングの手法として、7月より携帯電話を活用した新会員システムサービスを開始いたしました。会員獲得は順調に推移し、会員様のリピート利用も増加しております。営業面におきましては、お客様のお得感や楽しさの演出として、ホリデーランチ・得々メニューの実施、お子様へのグッズ配布等を行い、食の充実、販売促進の強化を図ってまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店は東北地区1店舗、中部地区1店舗、近畿地区1店舗、九州沖縄地区2店舗の合計5店舗、不採算等により関東地区で2店舗閉鎖した結果、平成17年9月30日現在306店舗となりました。

主に競合との激化により、お客様数が前年既存店比91.0%、お客様単価は前年既存店比102.2%、売上では前年既存店比93.0%となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は30,234百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

#### (コンビニエンス中食事業)

当中間期においては、既存店舗の運営レベルの向上を図ると共に新規店の開発に注力してまいりました。国公立病院、官庁の売店に限らず、一般病院も競争入札が一般化する厳しい情勢下にあつて、解約店が2店舗に止まる一方、新規に11店舗を獲得し、開発部門強化の成果が徐々に上がりつつあります。

以上の結果、当中間期の売上高は、5,952百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末にける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ372百万円(前年同期比3.1%)減少し11,563百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、2,716百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間に比べ営業活動による収入が1,451百万円増加(前年同期比114.7%増加)いたしました。これは主に、当中間連結会計期間に特別損失として計上した減損損失2,501百万円を除いて比した税金等調整前純利益が1,250百万円増加、売上債権の減少が626百万円増加及び仕入債務の増加が453百万円減少したことなどによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、701百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間に比べ投資活動による支出が5,832百万円減少(前年同期比89.3%減少)いたしました。これは主に、レストランカラオケ事業の出店抑制による有形固定資産及び敷金・保証金等の支出が4,985百万円減少したことなどによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、2,954百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間に比べ財務活動による収入が5,327百万円減少いたしました。これは主に、借入金収入が6,810百万円減少、借入金返済支出が3,626百万円減少及び前中間連結会計期間にあった社債発行収入2,984百万円が当中間連結会計期間はゼロであることなどによります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	29.3	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	30.5
債務償還年数 (年)	14.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	9.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3) 通期の見通し

(シダックス株式会社)

当社はグループ総合力の発揮と経営効率の向上を目的として、マザーフードの概念をベースに「健康を創る」を経営理念とし、安心・安全を第一にサービス提供をしております。今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開を担う事業子会社と人材、資産、資金、情報を通じて事業拡大を目指してまいります。

組織運営の強化を図るため、平成17年10月1日付にて、グループ全体の人材育成と衛生管理・教育の連携充実強化、グループ全体の品質向上を目的として、品質管理業務を総務・品質管理部から人材育成部に移管し、総務・品質管理部を総務部としました。また、コントラクトフードサービス事業本部及びビジネスレストラン事業本部について、各々の専門ノウハウの相互活用による生産性向上・運営管理効率化を目的に統合しコントラクトフードサービス事業本部といたしました。

通期といたしましては、連結売上高160,000百万円、連結経常利益4,100百万円、連結当期純損失700百万円を見込んでおります。

(エスロジックス事業)

引続きメニューの標準化に合わせた食材の統一、アイテムの絞り込みを行い一元物流食材のグループ店舗・事業所への完全導入を進めます。一元物流食材の導入に伴う食材購買量の拡大によるスケールメリットで大幅な仕入コストの削減を行います。

さらに、メディカルフードサービス事業の拡大に合わせメディカル食材の開発を行うとともに、公立小中学校の学校給食事業においても現在の労務提供に加え食材提供が受託可能となる食育に適した食材の研究開発を進めます。

消耗品一元物流についても規格を整理することで仕入コストの削減を進めます。

上記の施策により、売上高5,607百万円を見込んでおります。

(コントラクトフードサービス事業)

既存店売上高は、ほぼ予定通りに推移するものと考えております。質の高いサービス提供を行い、お客様のご満足頂くために契約内容と運営の実態を精査し、店舗運営の見直しを随時見直してまいります。

お客様との契約形態が管理費制から単価制への移行が進んでいることに対処するため、単価制のスタンダードオペレーションシステムを確立し、お客様満足度のアップ、収益向上を図り解約防止と新規開発の拡大に努めてまいります。このために、給食市場のセグメント化を行い、各地域・各施設の形態・ニーズにマッチした提案型営業を

実践し、特に新規開発においてはゴルフ場、温浴施設、娯楽施設、保育園、公共施設の受託を進めてまいります。  
また、公立小中学校の学校給食事業の急速な市場拡大に備えきめ細かい運営体制を確立してまいります。  
外食レストランについては、そのレストランの運営ノウハウをグループ内で活用するとともに、より訴求力の高いブランドの確立を目指します。

上記施策により、売上高39,935百万円を見込んでおります。

#### (メディカルフードサービス事業)

お客様である病院及び老人健康福祉施設等においては、サービス機能を充実させ、患者様や入所者様へのより質の高いホスピタリティーが求められております。競合他社との受託競争が激化する中、「手作り、イベント、アフターケア」をベースに、当社の強みである、SMC（シダックスメディカルカフェテリア）など、お客様サービスの付加価値向上の提案を積極的に行うことで、多種多様なお客様、喫食者の要望に応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追求してまいります。市場の拡大、多様化に合わせ、専門性が高くなおかつオールラウンドな営業開発要員を育成するとともに、その人員を全国的に増やすことで、情報の収集に努め、病院、老人健康保健施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んでまいります。

また、介護保険制度、医療保険制度における予防重視型への転換を見据え、栄養指導・食事指導のマニュアル化、システム構築を進めます。さらに、NST等、医療現場の将来を見据えた取り組みについても研究してまいります。

上記施策により、売上高40,731百万円を見込んでおります。

#### (レストランカラオケ事業)

カラオケ人口が飽和化するなか、「施設、飲食、サービス」ともより一層の質の高いサービス、価値感のある価格が求められております。今後は、お客様の常に変化するニーズに対応するため、健康志向に合わせたメニューの導入、来店動機に応じた高級創作メニューの開発、7月に導入した携帯電話を活用した新会員システムサービスをきめ細かく運用することでお客様の来店を促しお客様数の増加につなげます。また、本部直轄指導による価格戦略、販売促進の徹底、店舗スタッフの接客レベルの向上などにより、より多くのお客様が繰り返しご利用いただけるよう「笑顔でサービスキャンペーン」など数多くの施策を進めてまいります。新規出店は上期5店を通期の予定としております。

上記施策により、売上高61,481百万円を見込んでおります。

#### (コンビニエンス中食事業)

高度化するお客様の要求に対応した各種サービスの提供と、社員教育の充実により、顧客満足度の向上に努め、あらゆる収益機会を捉え、コスト競争力を強化してまいります。また、営業開発員の増員による情報収集力、新規開発力の強化による新規受託店舗数の飛躍的増強を図ってまいります。

上記施策により、売上高12,017百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。

なお、本項においては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

#### ① 業績の変動要因について

##### (食中毒発生の可能性)

当社グループは、食事提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生する場合には、当該営業店の営業が一定期間停止される可能性があります。しかしながら、全体の業績に対しての影響は軽微と考えております。

(個人情報の管理について)

当社グループの子会社であるエス・アイテックス㈱は、主にレストランカラオケ事業に要する目的で、個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシーおよび管理マニュアルを定め、関連する取引先企業および当社の役員、従業員に対して教育を行うなど、会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により、漏洩した場合には、損害賠償を含めた財務負担が生じる可能性があります。

(新規出店資金の金融機関からの借入等による調達について)

当社グループのレストランカラオケ事業の新規出店資金の調達方法として、主に金融機関からの借入等による方法によっております。このため、金利動向等により支払利息の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結の有利子負債残高は平成17年9月末日現在35,727百万円であります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当中間連結会計期間において2,501百万円の減損損失を計上しましたが、今後、当社グループの収益の変動によっては減損損失を計上する可能性があります。

② 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している㈱志太より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー㈱は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,206		11,813		12,753	
2 受取手形及び売掛 金		9,274		9,270		9,276	
3 たな卸資産		1,076		1,329		1,308	
4 その他		4,317		4,340		3,788	
貸倒引当金		△59		△70		△65	
流動資産合計		26,815	29.6	26,682	30.3	27,061	29.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	36,072		34,386		36,491	
(2) その他	※1,2	4,523		3,717		4,269	
有形固定資産合計		40,595		38,103		40,760	
2 無形固定資産		992		1,107		1,144	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		11,665		11,595		11,950	
(2) その他	※2	13,002		12,796		13,348	
貸倒引当金		△2,422		△2,351		△2,386	
投資その他の資産 合計		22,245		22,040		22,912	
固定資産合計		63,832	70.4	61,251	69.7	64,817	70.5
資産合計		90,648	100.0	87,934	100.0	91,878	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		9,190		9,391		9,357	
2 短期借入金		4,068		2,462		2,045	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	10,295		11,598		11,667	
4 未払金		6,770		4,224		3,910	
5 未払法人税等		706		536		1,480	
6 賞与引当金		1,662		1,647		1,672	
7 その他	※2	4,866		5,277		5,143	
流動負債合計		37,560	41.4	35,138	40.0	35,277	38.4
II 固定負債							
1 社債		3,000		—		—	
2 長期借入金	※2	21,158		21,558		23,944	
3 役員退職慰労引当 金		466		491		499	
4 連結調整勘定		1,374		1,575		1,583	
5 その他		543		1,032		863	
固定負債合計		26,542	29.3	24,658	28.0	26,891	29.3
負債合計		64,102	70.7	59,796	68.0	62,168	67.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	247	0.3	285	0.3
(資本の部)							
I 資本金		8,930	9.8	8,930	10.1	8,930	9.7
II 資本剰余金		7,847	8.7	8,098	9.2	8,098	8.8
III 利益剰余金		12,565	13.9	11,076	12.6	12,483	13.6
IV その他有価証券評価 差額金		113	0.1	160	0.2	102	0.1
V 自己株式		△2,911	△3.2	△374	△0.4	△191	△0.2
資本合計		26,545	29.3	27,890	31.7	29,424	32.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		90,648	100.0	87,934	100.0	91,878	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,456	100.0		79,071	100.0	155,264	100.0	
II 売上原価			66,439	89.2		69,156	87.5	136,979	88.2	
売上総利益			8,017	10.8		9,915	12.5	18,284	11.8	
III 販売費及び一般管理 費	※1		6,874	9.3		7,397	9.3	14,920	9.6	
営業利益			1,143	1.5		2,517	3.2	3,364	2.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息		8			7		19			
2 受取配当金		4			7		7			
3 カラオケ機器売却 益		—			116		—			
4 連結調整勘定償却 額		74			74		149			
5 その他		56	142	0.2	76	281	0.3	139	316	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		324			297		638			
2 営業店撤退費用		—			12		92			
3 その他		69	393	0.5	37	347	0.4	109	839	0.6
経常利益			892	1.2		2,451	3.1		2,840	1.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	4			—		0			
2 貸倒引当金戻入益		108			23		98			
3 投資有価証券売却 益		—			—		87			
4 為替差益		196	308	0.4	—	23	0.0	196	382	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	89			17		96			
2 固定資産売却損	※4	8			—		3			
3 カラオケ店舗閉鎖 損		—			40		—			
4 解約違約金		—			—		114			
5 投資有価証券評価 損		91			5		97			
6 連結調整勘定一時 償却額		—			—		759			
7 保証金流動化に伴 う売却損		—			149		—			
8 減損損失	※5	—	189	0.2	2,501	2,713	3.4	—	1,071	0.7
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			1,012	1.4		△239	△0.3		2,151	1.4
法人税、住民税 及び事業税		645			715		1,808			
法人税等調整額		157	803	1.1	△144	570	0.7	267	2,075	1.3
少数株主損失		—	—	—	39	0.0	—	52	0.0	
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)			209	0.3		△770	△1.0		127	0.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要 約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,847		8,098		7,847
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—	—	—	—	250	250
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,847		8,098		8,098
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,934		12,483		12,934
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益			209		—		127
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		476		532		476	
2 役員賞与		101		104		101	
(うち監査役分)		(3)		(3)		(3)	
3 中間純損失		—	578	770	1,407	—	578
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			12,565		11,076		12,483

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失 (△)		1,012	△239	2,151
2 減価償却費		1,852	1,918	3,810
3 減損損失		—	2,501	—
4 連結調整固定償却額		52	△7	930
5 賞与引当金の増加(△減 少)額		73	△25	40
6 役員退職慰労引当金の増加 (△減少)額		32	△7	45
7 貸倒引当金の減少額		△108	△29	△148
8 受取利息及び配当金		△12	△14	△27
9 支払利息		324	297	638
10 投資有価証券売却益		—	—	△87
11 投資有価証券評価損		91	5	97
12 為替差益		△196	△0	△196
13 固定資産売却益		△4	—	△0
14 固定資産売却損		8	—	3
15 固定資産除却損		89	17	96
16 保証金流動化に伴う売却損		—	149	—
17 売上債権の減少(△増加) 額		△620	5	△403
18 たな卸資産の減少(△増 加)額		△12	△20	233
19 未収入金の減少(△増加) 額		△168	△518	146
20 仕入債務の増加(△減少) 額		510	57	△153
21 未払消費税等の増加(△減 少)額		△345	142	△224
22 未払金の増加(△減少)額		119	414	△984
23 役員賞与の支払額		△101	△104	△101
24 その他		213	△83	839
小計		2,809	4,458	6,703

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25		12	14	33
26		△316	△299	△621
27		△1,239	△1,456	△1,703
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,265	2,716	4,412
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1		△202	△502	△354
2		202	202	374
3		△4,744	△1,167	△8,498
4		26	27	52
5		△177	△117	△387
6		△11	△0	△126
7		2	1	256
8		—	—	628
9		△222	△78	△441
10		63	119	951
11		△1,789	△379	△2,544
12		315	62	424
13		—	1,127	—
14		2	3	7
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△6,534	△701	△9,657

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入れによる収入		8,010	2,000	8,017
2 短期借入金の返済による支 出		△6,139	△1,583	△8,619
3 割賦の返済による支出		△1,278	△198	△1,630
4 長期借入れによる収入		4,500	3,700	13,800
5 長期借入金の返済による支 出		△5,226	△6,156	△11,157
6 社債発行による収入		2,984	—	2,984
7 配当金の支払額		△476	△532	△476
8 自己株式取得による支出		△1	△183	△2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,372	△2,954	2,915
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		196	0	196
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△2,700	△939	△2,133
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		14,636	12,503	14,636
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※ 1	11,935	11,563	12,503

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスエンジニアリング(株)                      なお、エス・アイテックス(株)については株式の新規取得のため、エス・ミール(株)については新規設立のため、シダックスシーアンドブイ(株)については、株式の新規取得及び支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と10日決算となっております。</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と10日決算と平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月決算となっております。</p>





項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は2,501百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,123百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 461百万円 土地 48百万円 計 509百万円</p> <p>(対応する債務) 長期借入金 480百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円) 計 480百万円</p> <p>上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクトリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,082百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,325百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 447百万円 土地 48百万円 計 496百万円</p> <p>(対応する債務) 長期借入金 320百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円) 計 320百万円</p> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクトリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,402百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,803百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 456百万円 土地 48百万円 計 505百万円</p> <p>(対応する債務) 長期借入金 400百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円) 計 400百万円</p> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクトリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,516百万円であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 1,947百万円 支払手数料 489百万円 賞与引当金繰入額 490百万円 退職給付費用 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 旅費交通費 642百万円 広告宣伝費 499百万円 減価償却費 187百万円 連結調整勘定償却 126百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 2,387百万円 支払手数料 406百万円 賞与引当金繰入額 409百万円 退職給付費用 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 旅費交通費 578百万円 広告宣伝費 187百万円 減価償却費 249百万円 連結調整勘定償却 66百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 4,521百万円 支払手数料 1,031百万円 賞与引当金繰入額 443百万円 退職給付費用 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 減価償却費 414百万円 連結調整勘定償却 320百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具備品 3百万円 その他 0百万円 計 4百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 器具備品 1百万円 その他 0百万円 計 17百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 57百万円 器具備品 20百万円 その他 12百万円 計 89百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 器具備品 3百万円 その他 0百万円 計 8百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 71百万円 器具備品 13百万円 その他 10百万円 計 96百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 器具備品 3百万円 その他 0百万円 計 8百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
	<p>※5 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コントラクトフードサービス事業</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td rowspan="2">給食設備</td> <td>リース資産等</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>メディカルフードサービス事業</td> <td>四国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">九州</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td rowspan="2">471百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,501百万円）として計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p>	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円	店舗	器具備品	1百万円	近畿	給食設備	リース資産等	178百万円	店舗	器具備品	8百万円	メディカルフードサービス事業	四国	店舗	器具備品	1百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	関東	店舗	建物等	544百万円	中部	店舗	建物等	361百万円	近畿	店舗	建物等	384百万円	中国	店舗	建物等	180百万円	九州	店舗	建物等	471百万円	遊休資産	土地	26百万円	計				2,501百万円	種類	金額	建物	1,813百万円	構築物	104百万円	器具備品	179百万円	土地	26百万円	リース資産	377百万円	合計	2,501百万円	
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																						
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円																																																																						
		店舗	器具備品	1百万円																																																																						
近畿	給食設備	リース資産等	178百万円																																																																							
		店舗	器具備品	8百万円																																																																						
メディカルフードサービス事業	四国	店舗	器具備品	1百万円																																																																						
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円																																																																						
	関東	店舗	建物等	544百万円																																																																						
	中部	店舗	建物等	361百万円																																																																						
	近畿	店舗	建物等	384百万円																																																																						
	中国	店舗	建物等	180百万円																																																																						
九州	店舗	建物等	471百万円																																																																							
				遊休資産	土地	26百万円																																																																				
計				2,501百万円																																																																						
種類	金額																																																																									
建物	1,813百万円																																																																									
構築物	104百万円																																																																									
器具備品	179百万円																																																																									
土地	26百万円																																																																									
リース資産	377百万円																																																																									
合計	2,501百万円																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△270百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,935百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,206百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△270百万円	現金及び現金同等物	11,935百万円	期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,813百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△250百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,563百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,813百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	現金及び現金同等物	11,563百万円	期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,753百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△250百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,503百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,753百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円	現金及び現金同等物	12,503百万円	期末残高	
現金及び預金勘定	12,206百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△270百万円																									
現金及び現金同等物	11,935百万円																									
期末残高																										
現金及び預金勘定	11,813百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																									
現金及び現金同等物	11,563百万円																									
期末残高																										
現金及び預金勘定	12,753百万円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△250百万円																									
現金及び現金同等物	12,503百万円																									
期末残高																										

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,505</td> <td>10,394</td> <td>12,111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,536</td> <td>10,409</td> <td>12,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	30	14	15	器具備品	22,505	10,394	12,111	計	22,536	10,409	12,127	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>27</td> <td>19</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,218</td> <td>12,424</td> <td>367</td> <td>10,426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,246</td> <td>12,443</td> <td>367</td> <td>10,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	27	19	—	8	器具備品	23,218	12,424	367	10,426	計	23,246	12,443	367	10,435	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,454</td> <td>12,554</td> <td>10,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,484</td> <td>12,573</td> <td>10,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	30	18	12	器具備品	23,454	12,554	10,899	計	23,484	12,573	10,911
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
車輛運搬具	30	14	15																																																			
器具備品	22,505	10,394	12,111																																																			
計	22,536	10,409	12,127																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
車輛運搬具	27	19	—	8																																																		
器具備品	23,218	12,424	367	10,426																																																		
計	23,246	12,443	367	10,435																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
車輛運搬具	30	18	12																																																			
器具備品	23,454	12,554	10,899																																																			
計	23,484	12,573	10,911																																																			
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,560百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,954百万円	1年超	7,606百万円	計	12,560百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,082百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 306百万円</p>	1年内	4,888百万円	1年超	6,194百万円	計	11,082百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,208百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,336百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,127百万円	1年超	6,208百万円	計	11,336百万円																																		
1年内	4,954百万円																																																					
1年超	7,606百万円																																																					
計	12,560百万円																																																					
1年内	4,888百万円																																																					
1年超	6,194百万円																																																					
計	11,082百万円																																																					
1年内	5,127百万円																																																					
1年超	6,208百万円																																																					
計	11,336百万円																																																					
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>275百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,681百万円	減価償却費相当額	2,434百万円	支払利息相当額	275百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,880百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>377百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,880百万円	リース資産減損勘定の取崩額	68百万円	減価償却費相当額	2,625百万円	支払利息相当額	210百万円	減損損失	377百万円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,064百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,576百万円	減価償却費相当額	5,064百万円	支払利息相当額	529百万円																														
支払リース料	2,681百万円																																																					
減価償却費相当額	2,434百万円																																																					
支払利息相当額	275百万円																																																					
支払リース料	2,880百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	68百万円																																																					
減価償却費相当額	2,625百万円																																																					
支払利息相当額	210百万円																																																					
減損損失	377百万円																																																					
支払リース料	5,576百万円																																																					
減価償却費相当額	5,064百万円																																																					
支払利息相当額	529百万円																																																					
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585百万円</td> </tr> </table>	1年内	59百万円	1年超	525百万円	計	585百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	1年内	259百万円	1年超	740百万円	計	999百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>803百万円</td> </tr> </table>	1年内	157百万円	1年超	646百万円	計	803百万円																																		
1年内	59百万円																																																					
1年超	525百万円																																																					
計	585百万円																																																					
1年内	259百万円																																																					
1年超	740百万円																																																					
計	999百万円																																																					
1年内	157百万円																																																					
1年超	646百万円																																																					
計	803百万円																																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	104	187	83
債券	—	—	—
その他（注）	269	347	77
合計	375	535	161

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について1百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	188

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	111	309	198
債券	—	—	—
その他（注）	101	145	44
合計	212	455	242

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)非上場株式	284
(2)その他	2
合計	287

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	109	230	120
債券	—	—	—
その他（注）	101	124	23
合計	211	354	143

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	327
(2) その他	2
合計	330

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,389	20,243	17,984	30,382	455	74,456	—	74,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,269	29	—	—	218	19,517	(19,517)	—
計	24,659	20,272	17,984	30,382	674	93,973	(19,517)	74,456
営業費用	23,783	19,327	18,096	27,771	956	89,936	(16,623)	73,313
営業利益又は営業損失 (△)	876	944	△111	2,610	△282	4,037	(2,893)	1,143

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

- 3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,888百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。



当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	エスロ ジックス事業 (百万円)	コント ラクト フード サービ ス事業 (百万円)	メディ カル フード サービ ス事業 (百万円)	レスト ランカ ラオケ 事業 (百万円)	コンビ ニエンス中食 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,573	20,238	19,572	30,234	5,952	500	79,071	—	79,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,193	24	6	1	—	360	20,586	(20,586)	—
計	22,766	20,262	19,578	30,236	5,952	860	99,657	(20,586)	79,071
営業費用	21,538	19,092	19,633	27,535	6,034	1,076	94,909	(18,355)	76,554
営業利益又は営業損失(△)	1,228	1,170	△54	2,701	△82	△215	4,748	(2,230)	2,517

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,230百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高</b>									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,638	39,777	36,874	62,074	5,983	915	155,264	—	155,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,475	49	—	4	—	583	40,112	(40,112)	—
計	49,113	39,827	36,874	62,079	5,983	1,498	195,376	(40,112)	155,264
営業費用	47,181	38,505	37,101	56,094	6,081	1,970	186,934	(35,034)	151,900
営業利益又は営業損失(△)	1,932	1,321	△227	5,984	△97	△471	8,442	(5,078)	3,364

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,038百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 事業区分の追加

当連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスシーアンドブイ(株)が当上期首より新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 83,583円88銭 1株当たり中間純利益 金額 658円66銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 658円18銭	1株当たり純資産額 79,141円60銭 1株当たり中間純損失 金額 2,183円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 82,654円36銭 1株当たり当期純利益 金額 73円55銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 70円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間 純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	209	△770	127
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	104
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(百万円)	209	△770	23
期中平均株式数	317,595.39	352,887.85	320,248.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数	233.03	—	16,069.99
(うち転換社債型新株予約権付社債)	233.03	—	16,069.99

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

### (2) 販売の状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
エスロジックス事業	5,389	7.2	2,573	3.3	9,638	6.2
コントラクトフードサービス事業	20,243	27.2	20,238	25.6	39,777	25.6
メディカルフードサービス事業	17,984	24.2	19,572	24.8	36,874	23.7
レストランカラオケ事業	30,382	40.8	30,234	38.2	62,074	40.0
コンビニエンス中食事業	—	—	5,952	7.5	5,983	3.9
その他の事業	455	0.6	500	0.6	915	0.6
合計	74,456	100.0	79,071	100.0	155,264	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。